

令和7年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 効果検証

N o	交付対象事業 の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者・交付対象施設）	事業始期	事業終期	A				予算 区分	①効果・検証 ②評価
						総事業費 （千円）	B 国庫補助額	C 物価高騰交付金 充当額	D その他		
合 計						124,547	0	111,783	12,764		
1	低所得世帯支援及 び不足額給付金事 業	税務課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②不足額給付金、不足額給付金Ⅱ：15,790千円（482人） 事務費：848千円〔需用費（印刷製本費）、役務費（郵送料等）、委託料〕 ③定率減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者	R7.2.3	R8.1.22	16,638	0	16,638	0	R6補正	①②令和 6 年分・令和7年分の所得税および定率減税の不足額給付金対象者へ支援を行うことができた。
5	大間町物価高騰生 活者支援地域振興 商品券配布事業 （物価高騰対策推 奨事業）	産業振興課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている町民を支援し消費を下支えするため、地域振興商品券を配布し生活の安定と消費の下支えを図る。 ②商品券：27,000円分（2,456世帯） 補助金：64,938千円 事務費： 2,281千円〔需用費（印刷製本費）、役務費（郵便料）〕 ③町内全世帯及び町内販売事業者	R8.1.14	R8.4.21	67,219	0	60,232	6,987	R7補正	①物価高騰の影響を受けている全世帯へ商品券を配布し、家計の負担を一時的に軽減することができた。専用券と共通券の配分により、大型店舗に集中することなく事業展開ができた。 ②商品券事業により、町民の生活支援に繋がり、地域経済向上に一定の効果があった。
6	大間町物価高騰生 活支援地域振興商 品券配布（総合経 済対策）事業	産業振興課	①国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策において、物価高騰の影響を受けている町民の支援をするため地域振興商品券を配布し生活支援を講じ生活の安定を図る。 ②商品券：20,000円分（1,605世帯） 補助金：31,151千円 事務費： 1,443千円〔需用費（印刷製本費）、役務費（郵便料）〕 ③住民税課税世帯	R7.4.15	R7.7.17	32,595	0	30,119	2,476	R6補正	①物価高騰の影響を受けている全世帯へ商品券を配布し、家計の負担を一時的に軽減することができた。専用券と共通券の配分により、大型店舗に集中することなく事業展開ができた。 ②商品券事業により、町民の生活支援に繋がり、地域経済向上に一定の効果があった。
7	大間町商工会プレ ミアム付商品券事 業（物価高騰対策 推奨事業）	産業振興課	①物価高騰等の影響を受けた生活者を支援するため、プレミアム付商品券事業に補助し、消費を下支えする。 ②補助金：4,695千円（㉚+㉑+㉓） （夏）12,000円（うちプレミアム分2,000円）×1,000㉓ 2,000千円×換金率99.5％＝1,990千円…㉚ （冬）12,000円（うちプレミアム分2,000円）×1,100㉓ 2,200千円×換金率99.9％＝2,198千円…㉑ 事務費：507千円…㉓ 事務費の内容：需用費（印刷製本費）、役務費（郵便料、振込手数料） ③商工会	R7.6.11	R8.3.16	4,695	0	4,500	195	R7予備	①物価高騰対策としてプレミアム率20%および事務費の補助により商品券を販売し、家計の負担を一時的に軽減することができた。専用券と共通券の配分により、大型店舗に集中することなく事業展開ができた。 ②プレミアム商品券事業により、町民の生活支援に繋がり、地域経済向上に一定の効果があった。
8	大間町高等学校等 入学祝い金事業 （物価高騰対策推 奨事業）	教育課	①物価高騰対策として、新入学生徒が高等学校等に入学する際に、高等学校等入学祝い金を支給することにより、入学時における家庭の経済的負担を軽減するとともに、入学を祝福し、生徒の健全な育成を支援することを目的とする。 ②祝い金： 1人あたり100千円（34人） 報償費：3,400千円 ③令和7年度高校入学者の世帯	R7.4.16	R7.6.5	3,400	0	294	3,106	R7予備	①物価高騰等により高校入学時における家庭の負担に対し、入学祝い金を支給することができた。 ②祝い金事業により、保護者の家計負担軽減につながった。